

主要事業

1 子どもの育成支援

子ども医療費助成事業

38億74百万円（²¹31億円）

子どもの医療費に対する助成の対象者を、平成22年12月から新たに小学校3年生までに拡大し、子どもの保健対策の充実及び保護者の経済的負担の軽減を図ります。

子ども手当支給事業

136億57百万円（²¹109億46百万円）

子ども手当の創設により、平成22年度は中学校修了前までの児童1人につき一律13,000円が支給されます。県においては、このうち、従来の児童手当に相当する部分に加え、所得制限超過者に係る分を負担します。

すこやか出産応援事業

17億23百万円（²¹17億23百万円）

国の交付金により造成した基金を活用して、市町村が妊婦健診の公費負担を5回から14回に拡充するための費用を負担します。

子育て安心応援事業

38億44百万円（²¹19億57百万円）

国の交付金により造成した基金を活用して、保育所などの子育て支援のための施設・設備の整備費に対する助成等を実施し、安心して子どもを預けて働くことができる環境づくりを進めます。

[主な事業]

・ 保育所緊急整備事業

33億67百万円（²¹17億77百万円）

待機児童解消のため、民間保育所の施設整備費に対し助成します。

・ 賃貸物件による保育所整備事業

1億77百万円（²¹1億57百万円）

賃貸物件による民間保育所の本園・分園の設置に対し助成します。

・ 幼児教育の質の向上のための環境整備等事業

1億86百万円

私立幼稚園における幼児教育の質の向上を図るため、学校法人立幼稚園等が行う遊具等の環境整備に対し助成します。

保育所整備促進事業 10億円（²¹6億90百万円）

待機児童の早期解消を図るため、保育所の施設整備費について国の補助金に県が独自の加算措置を行い、緊急的に保育所の整備を促進します。

保育対策等促進事業 2億83百万円（²¹4億44百万円）

仕事と子育ての両立や、安心して子育てができる環境整備を推進するため、パート勤務等の多様な就労形態に対応して必要な日時に児童を預かる特定保育や、病院・保育所で行う病気児童保育等に対し助成します。

すこやか保育支援事業 2億56百万円（²¹2億34百万円）

民間保育所の保育環境の充実のため、保育士の国の基準を上回る配置や、生まれて間もない乳児や障害児の保育を実施するための保育士の配置に要する費用に対し助成します。

放課後児童健全育成事業 11億87百万円（²¹11億36百万円）

仕事などで保護者が昼間家庭にいない児童の生活や遊びの場となる「放課後児童クラブ」を実施する市町村等に対し助成します。

放課後子ども教室推進事業 64百万円（²¹57百万円）

子どもたちの安全・安心な居場所づくりのため、小学校の余裕教室等を活用し、地域の方々の参加を得て、勉強・スポーツや地域住民との交流活動等を実施する市町村に対し助成します。

地域子育て創生事業 4億30百万円

国の交付金により造成した基金を活用して、地域の子育て力を育む、地域の実情に応じた創意工夫のある取組に対し助成します。

ひとり親家庭等支援事業 1億82百万円

国の交付金により造成した基金を活用して、母子家庭の母の経済的自立に効果的な資格の取得を支援する高等技能訓練促進費の支給単価及び期間を拡大するとともに、戸別訪問による就業支援を実施します。

富浦学園施設整備事業

53百万円

老朽化・狭隘化が著しい県立児童養護施設「富浦学園」の居住環境の改善等を図るため、建替えを進めます。

東上総児童相談所一時保護所設置事業

15百万円（²¹20百万円）

児童虐待の増加等に対応するため、東上総児童相談所に一時保護所を整備します。

児童養護施設等環境整備事業

2億18百万円

国の交付金により造成した基金を活用して、児童養護施設退所者等の就業支援を実施するとともに、児童養護施設等の簡易な施設改修や施設整備及び職員の研修事業等に対して助成します。

児童虐待防止対策事業

92百万円（²¹96百万円）

児童虐待防止に向け、24時間365日の電話相談、関係機関職員の研修及び被虐待児童等へのフォローアップなどの総合的な対策を展開するとともに、啓発活動「オレンジリボンキャンペーン」を実施し、児童虐待についての正しい知識と理解の浸透を図ります。

2 高齢者・障害者福祉の充実

老人福祉施設整備事業補助

48億56百万円（²¹15億49百万円）

特別養護老人ホームや短期入所居室（ショートステイ）の施設整備を進めます。特に特別養護老人ホームについて、平成21年度から23年度までの間は臨時的な補助単価の加算措置を行い、緊急的に整備を促進しています。

・特別養護老人ホーム建設事業補助

48億円（²¹14億93百万円）

・老人短期入所居室整備事業補助

56百万円（²¹56百万円）

高齢社会における福祉と住まいのあり方研究事業【新規】

6百万円

急速な高齢化の進行に伴い、顕在化する住まい・地域コミュニティ・介護サービス等の諸課題に対応するため、今後の高齢社会における福祉と住まいのあり方に関する調査・分析を行います。

認知症疾患医療センター事業【新規】

12百万円

認知症疾患医療センターにおいて、認知症に係る専門医療の提供や専門相談、合併する身体疾患の治療を行うとともに、県民・関係機関に向けて情報提供を行うことにより、地域における認知症の保健医療の向上を図ります。

認知症支援事業

25百万円（²¹24百万円）

地域住民の認知症に対する理解を深めるとともに、地域でのサポート体制の構築を支援します。また、現在の電話相談事業を拡充し、新たに面談による専門相談等を実施する認知症コールセンターを設置します。

介護基盤緊急整備等臨時特例基金事業

38億36百万円

国の交付金により造成した基金を活用して、市町村の実施する小規模な介護施設等の整備事業及び特別養護老人ホーム・有料老人ホーム等のスプリングラー整備事業に対し助成します。

介護職員処遇改善等臨時特例基金事業

78億42百万円

国の交付金により造成した基金を活用して、介護職員の処遇改善に取り組む事業者に対し所要の資金を交付するほか、特別養護老人ホーム等の開設準備経費等に対し助成します。

障害者自立支援対策及び福祉・介護人材確保対策臨時特例基金事業

34億20百万円（²¹14億94百万円）

国の交付金により造成した基金を活用して、事業者に対する運営の安定化等を図るとともに、新体系サービスへの円滑な移行等を図る事業を実施します。また、福祉・介護人材の緊急的な確保や処遇の改善を図ります。

重度心身障害者（児）医療給付改善事業

35億87百万円（²¹35億76百万円）

重度心身障害者（児）の医療費助成を行う市町村に対し助成します。

重症心身障害児（者）短期入所特別支援事業【新規】

5百万円

在宅で生活する重症心身障害児（者）を介護する家族等の介護負担の軽減を図るため、日常生活全般の介護を必要とする重症心身障害児（者）が短期入所できる施設（5ヶ所）の確保を図ります。

地域生活定着支援センター業務委託【新規】 17百万円
知的障害等がある刑務所受刑者の出所後、直ちに福祉サービスへとつなげるための準備を行う地域生活定着支援センターを設置します。

中核地域生活支援センター事業 2億80百万円（²¹3億26百万円）
全ての県民を対象として福祉全般にわたる相談に24時間365日体制で応じ、速やかに適切な関係機関への連絡・調整等を行います。

3 医療体制の整備

保健医療提供体制構築推進事業（保健医療計画の策定）【新規】 19百万円
次期保健医療計画（計画期間：平成23～27年度）の策定にあたり必要となる4疾患（がん、脳卒中、急性心筋梗塞、糖尿病）及び4事業（救急医療、災害時医療、周産期医療、小児医療）に係る医療連携体制の構築のための医療機能調査等を実施します。

地域医療再生臨時特例基金事業【新規】 62百万円
国の交付金により造成した基金を活用して、香取海匠地域及び山武長生夷隅地域における地域医療の再生に向け、地域の二次救急医療への支援を行うとともに、医学部大学院生・看護学生に対する修学資金の貸付けにより地域医療従事者の確保を図ります。

医師修学資金貸付事業 49百万円（²¹15百万円）
大学在学中の医学部生に対し、修学資金を貸し付けることにより、地域医療に従事する医師を確保し、安定的な医療体制の整備を図ります。

医師確保推進事業 50百万円（²¹72百万円）
地域医療に従事する医師を確保するため、研修資金の貸与等により待遇改善を図るとともに、県内の後期臨床研修に関する情報提供を行います。

自治体病院医師派遣事業【新規】 1百万円
県外で勤務している医師を県職員として採用し、医師確保が困難な自治体病院に派遣します。

医師確保支援事業 2億11百万円（²¹2億98百万円）
特に不足している産科医、新生児科医、救急勤務医の処遇改善等に取り組む医療施設に対し助成します。

看護師等修学資金貸付事業 96百万円（²¹71百万円）
県内の看護師等養成所の学生のうち、卒業後県内に就業しようとする者に対して、修学資金を貸し付けることにより、地域医療に従事する看護師等の確保を図ります。

救命救急センター運営費補助、施設設備整備事業補助 6億19百万円（²¹5億52百万円）
重篤救急患者の救命医療を行う三次救急医療体制の確保を図るため、救命救急センターの運営費及び施設・設備整備費に対し助成します。

救急基幹センター運営事業 51百万円（²¹47百万円）
初期・二次救急医療機関の支援及び三次救急医療機関の補完的役割を果たしている救急基幹センターの運営費に対し助成します。

ドクターヘリ運営事業 3億32百万円（²¹3億36百万円）
重症救急患者の救命率向上や後遺症の軽減に有効なドクターヘリ（2機）の運営費に対し助成します。

救急医療コーディネート事業 21百万円（²¹96百万円）
救急隊と医療機関との間で、救急患者の搬送先の確保を図る救急コーディネーターを配置します。

小児救急電話相談事業 31百万円（²¹31百万円）
毎日夜間における小児患者の保護者等からの電話相談に小児科医・看護師が対応し、適切な助言を行います。

周産期医療施設運営費補助、施設設備整備事業補助 6億43百万円（²¹1億54百万円）
周産期母子医療センターにおいて、従来の母体・胎児集中治療室（M F I C U）に加え、新生児集中治療室（N I C U）や後方病床（G C U）の整備を促進することにより、出産前後の母胎並びに胎児から新生児まで一貫した医療提供体制の充実を図ります。

小児医療施設施設設備整備事業補助【新規】

56百万円

地域における小児医療水準の向上を図るため、小児疾患、新生児疾患の診断・治療を行う医療施設・設備の整備に対し助成します。

公的医療機関整備事業補助

18億49百万円（²¹10億4百万円）

地域医療供給体制の体系的な整備を図るため、市町村等の公的団体が行う医療施設の施設整備事業に対し助成します。

がん医療提供体制の整備事業

1億72百万円（²¹1億39百万円）

地域がん診療連携拠点病院の機能を充実させるとともに、拠点病院間のネットワークの強化及び拠点病院を中心とした地域医療機関との地域医療連携システムの構築により、質の高いがん医療の提供を図ります。

感染症病床整備事業

46百万円（²¹29百万円）

感染症の拡大防止及び感染症患者に対する良質かつ適切な医療提供体制を確保するため、感染症指定医療機関等の行う施設、設備の整備に対し助成します。

新型インフルエンザ対策事業（抗インフルエンザウイルス薬の備蓄）

4億79百万円（²¹4億76百万円）

新型インフルエンザによる健康被害の拡大や、社会・経済機能の低下などの影響を最小限に抑制するため、抗インフルエンザウイルス薬（タミフル・リレンザ）を備蓄します。

病院事業会計負担金

114億54百万円（²¹112億3百万円）

県立病院が良質な医療を安定的に県民に提供していくために必要な経費を負担します。また、県立病院で実施している臨床研修事業に必要な経費を負担し、医師の確保・育成を推進します。

4 経済・雇用対策の拡充

(1) 経済対策

中小企業振興資金事業 1,600億円 (21 1,500億円)
景気が低迷する中、厳しい経営環境に置かれている中小企業の資金繰りを金融機関と協調して支援するため、融資資金の一部となる金融機関への預託額を増額し、融資枠を拡大します。
・ 融資枠 4,800億円 (21 4,434億円)

中小企業融資損失てん補金 20億円 (21 13億60百万円)
県内中小企業者が金融機関からの融資を受けやすくするため、千葉県信用保証協会が代位弁済を行った場合に、その一定割合を補てんします。

チャレンジ企業支援センター（仮称）の設置【新規】 3億70百万円
新たに「チャレンジ企業支援センター（仮称）」を(財)千葉県産業振興センターに設置し、ワンストップで経営・技術相談や専門家派遣、金融機関の協力による金融相談等を行い、中小企業の経営安定と成長を支援します。

下請取引振興事業費補助金 55百万円 (21 56百万円)
下請中小企業の取引拡大を促進するため、(財)千葉県産業振興センターが実施する受発注企業の情報収集・提供、あっせん等の事業に対し助成します。

地域と連携した商業活性化事業【新規】 32百万円
長引く不況、消費行動の多様化等により厳しさを増す県内商業環境の改善に向けて、商業団体等と市町村が連携した商店街の活性化への取組に対し助成します。

立地企業補助金 10億円 (21 11億82百万円)
県内への企業立地を促進するため、立地企業に対する助成を行い、戦略的な企業誘致を推進します。

千葉港千葉中央ふ頭コンテナターミナル利用拡大検討事業 30百万円 (21 30百万円)
コンテナターミナル利用者に対して、試験的にコンテナ取扱量に応じた補助を行う等の事業を実施し、利用拡大のための方策を検討します。

(2) 雇用対策・生活支援

雇用対策の拡充

116億10百万円（²¹25億10百万円）

国の交付金により造成した「ふるさと雇用再生特別基金」及び「緊急雇用創出事業等臨時特別基金」を活用し、緊急的な雇用対策のための事業を行います。

・ふるさと基金事業

23億88百万円（²¹9億24百万円）

失業者を雇い入れて、原則1年以上の安定的な雇用を創出します。

・県事業 7億79百万円 市町村事業 16億円 積立金 9百万円

・緊急雇用基金事業

92億22百万円（²¹15億86百万円）

失業者の次の就職先が見つかるまでの雇用を創出します（原則6月以内）。

・県事業 7億3百万円 市町村事業 45億円 重点分野雇用創造事業 40億円
積立金 19百万円

ジョブカフェちば運営事業

1億62百万円（²¹1億50百万円）

雇用のミスマッチを解消していくため、若年者の就労支援と中小企業の採用活動を支援する「ジョブカフェちば」を運営します。

千葉県求職者総合支援センター事業

38百万円（²¹40百万円）

離職を余儀なくされた求職者の生活の安定、再就職の促進を図るため、公共職業安定所の行う職業相談・職業紹介と一体的に総合的な就業・生活支援を行います。

ちば仕事プラザ事業

92百万円（²¹93百万円）

「ちば仕事プラザ」において、個別相談やセミナー等を通じて子育て世代の女性やシニア世代の再就職希望者に対する支援を行うとともに、ニートなどの若者の職業的自立に向けた支援等を行います。

離職者等再就職訓練事業

7億19百万円（²¹4億72百万円）

大学や専修学校、企業等がもつ教育訓練資源を最大限に活用した多様な委託訓練により、離職者等の円滑な再就職を支援します。

離職者等生活・就労等支援対策事業【新規】

18億円

国の交付金により造成した基金を活用して、離職して住居を失った方等に対する住宅手当の支給や就労支援の強化等を実施します。

5 安全・安心の確保

(1) 防犯・安全対策

警察職員の増員 75人 (2136人)

県民が安心して暮らせる良好な治安を確保するため、警察官を増員します。

交番相談員の増員 41人 (2142人)

21年度に整備した移動交番車に「移動交番相談員」を配置するとともに、「空き交番」の解消を図るため、「交番相談員」を増員します。

交番・駐在所整備事業 65百万円 (212億59百万円)

地域の良好な治安を確保するため、今後、人口の増加が見込まれる地域に交番を新設するとともに、老朽化の著しい交番を建て替えます。

交通安全推進事業 44百万円 (2141百万円)

県民の交通安全意識の高揚を図るため、春・夏・秋・冬の交通安全運動や毎月10日の「交通安全の日」を通じて、関係機関・団体等と連携しながら普及啓発を行います。また、新たに高校生を対象とした自転車の交通安全実践教育を実施します。

ちばっ子安全・安心推進事業【新規】 4百万円

学校における防犯教育を推進するため、フィールドワークを中心とした学習過程である「地域安全マップ」の授業を小学校で行うとともに、学校と地域が連携した防災教育に取り組みます。

交通安全施設整備事業 87億11百万円 (2190億27百万円)

交通事故を防止するため、歩道等の整備、交差点改良や信号機・道路標識の設置等を行います。

- ・歩道整備、交差点改良等 61億53百万円
- ・信号、標識等 25億58百万円

[平成21年度2月補正]

- ・交通安全施設整備(信号機) 3億2百万円

(22年度当初予算と合わせ 90億13百万円 (2190億27百万円))

(2) 防災・耐震化の推進

消防防災施設強化事業

1億70百万円（²¹1億60百万円）

県内市町村の消防力の向上を図るため、市町村が実施する高規格救急車の整備、消防団の活性化のための設備等整備に対し助成します。

九都県市合同防災訓練事業

1億40百万円（²¹20百万円）

九都県市合同で行う防災訓練の幹事会場として、国、市町村、関係機関、ボランティア等と共同で訓練を実施します。

防災学習推進事業

2百万円（²¹7百万円）

自助力の向上や防災意識の高揚を図るため、高校生を対象とした教育講座や、県民と学校関係者を対象としたセミナーを開催します。

自主防災組織設置促進事業

5百万円（²¹5百万円）

地域住民の共助の意識や防災意識の高揚を図るため、新規設置の自主防災組織が行う防災訓練や研修会などの開催、消火器等の防災用資機材の整備などに対し助成します。

社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金事業

6億円

国の交付金により造成した基金を活用して、社会福祉施設等が行う耐震化整備事業及びスプリングラー整備事業に対し助成します。

医療施設耐震化臨時特例基金事業【新規】

1億50百万円

国の交付金により造成した基金を活用して、災害拠点病院等の耐震工事費に対し助成します。

医療施設耐震整備事業補助【新規】

35百万円

地震発生時において必要な医療提供体制の維持を図るため、医療施設の耐震化又は補強等に係る経費に対し助成します。

県立学校耐震化推進事業

20億83百万円（²¹35億47百万円）

県立学校の校舎・屋内運動場等で、耐震診断の結果、補強を要すると判定された建物について、緊急度の高いものから、計画的に耐震化工事を実施します。

防災拠点となる庁舎改修事業 17億93百万円（²¹7億89百万円）
東葛飾合同庁舎など、特定建築物であって防災拠点として震災時に欠くことのできない施設の耐震化を推進します。

治山事業 10億76百万円（²¹11億58百万円）
災害に強い森林を作るため、山崩れ・地すべり被害地の復旧工事や予防工事、海岸防災林の整備等を行います。

・補助事業 9億84百万円（²¹11億35百万円）

[主なもの]

・山地治山事業 6億97百万円（²¹8億26百万円）

・保安林整備事業 2億52百万円（²¹2億73百万円）

・単独事業 92百万円（²¹24百万円）

道路災害防止事業 3億97百万円（²¹4億25百万円）
法面の崩落や落石等道路への災害から県民を守るため、法面等の整備を進めます。

橋りょうの架換・修繕事業 22億98百万円（²¹31億29百万円）
震災時における緊急物資の輸送道路など、震災被害が予想される橋りょうの架換や耐震補強及び老朽化する橋りょうの長寿命化を図るための修繕を進めます。

・調査・架換 7億75百万円

・耐震・修繕 15億23百万円

[平成21年度2月補正]

・橋りょう修繕事業 2億30百万円

(22年度当初予算と合わせ 11億80百万円（²¹11億95百万円）)

急傾斜地崩壊対策関連事業 12億85百万円（²¹14億36百万円）
急傾斜地崩壊危険区域において、がけ崩れ等の土砂災害から県民を守るため、擁壁の整備や斜面の補強等を行います。

(3) 安心できる暮らしの確保

地域自殺対策緊急強化基金事業

1億25百万円

国の交付金により造成した基金を活用して、自殺対策を強化するための相談支援、人材養成、普及啓発等を実施します。

消費者行政活性化基金事業

3億円（²¹1億30百万円）

国の交付金により造成した基金を活用して、県消費者センターの中核的機能の強化及び消費生活相談員の養成を図るとともに、市町村の相談体制の強化に対し助成します。

救命救急センター運営費補助、施設設備整備事業補助〔再掲〕

6億19百万円（²¹5億52百万円）

重篤救急患者の救命医療を行う三次救急医療体制の確保を図るため、救命救急センターの運営費及び施設・設備整備費に対し助成します。

救急基幹センター運営事業〔再掲〕

51百万円（²¹47百万円）

初期・二次救急医療機関の支援及び三次救急医療機関の補完的役割を果たしている救急基幹センターの運営費に対し助成します。

ドクターヘリ運営事業〔再掲〕

3億32百万円（²¹3億36百万円）

重症救急患者の救命率向上や後遺症の軽減に有効なドクターヘリ（2機）の運営費に対し助成します。

救急医療コーディネーター事業〔再掲〕

21百万円（²¹96百万円）

救急隊と医療機関との間で、救急患者の搬送先の確保を図る救急コーディネーターを配置します。

小児救急電話相談事業〔再掲〕

31百万円（²¹31百万円）

毎日夜間における小児患者の保護者等からの電話相談に小児科医・看護師が対応し、適切な助言を行います。

6 学校教育・スポーツの振興

私立学校経常費補助（一般補助）

333億12百万円（²¹324億9百万円）

私立学校の振興と保護者負担の軽減を図るため、高校・幼稚園については県単独の補助単価の上乗せを増額し、学校法人の教育に要する経常的経費に対する助成を拡充します。

私立学校経常費補助（特別補助）

5億35百万円（²¹5億68百万円）

・高等学校等教育改革推進経費

33百万円（²¹88百万円）

私立学校における教育改革の推進を図るため、学校法人が行う外国人教員の採用等に要する経費に対し助成します。

・幼稚園「親と子の育ちの場」推進経費

2億72百万円（²¹2億50百万円）

私立幼稚園における次世代育成支援として、学校法人立幼稚園等が行う休業日等の預かり保育や保護者への教育相談等に要する経費に対し助成します。

・幼稚園特別支援教育経費

2億30百万円（²¹2億30百万円）

私立幼稚園における特別支援教育の充実や振興を図るため、障害のある幼児の就園する学校法人立幼稚園等が行う、特別支援教育に要する経費に対し助成します。

道徳教育推進プロジェクト事業【新規】

2百万円

小・中・高等学校の各段階に応じて、より効果的な指導を行うため、学識経験者等をメンバーとする委員会を設置し、千葉県としての道徳教育の進め方や道徳教材のあり方について検討を行います。

「ちばのやる気」学習ガイドの評価問題配信事業【新規】

4百万円

千葉県の学力状況の課題である「思考し、表現する力」を育成し、学習意欲の向上を図るため、授業で教員が活用する指導書（「ちばのやる気」学習ガイド）に基づいて、各中学校に評価問題を配信し、生徒一人一人の学習定着度の把握や教員の授業づくりの支援に取り組みます。

キャリア教育推進事業

5百万円（²¹7百万円）

中学校や高校においてキャリア教育プログラムを開発するとともに、県内の研究機関や企業と連携して、最先端の技術に触れる機会や研究者と交流する機会を提供する体験プログラムなどを実施します。

親力向上支援事業

1百万円（²¹1百万円）

家庭・学校・地域が連携して、社会全体で家庭教育を支える環境づくりを推進するため、ウェブサイト「親力アップいきいき子育て広場」により子育て情報を発信するとともに、「家庭教育支援プログラム」を活用して学校における家庭教育支援に取り組みます。

地域人材等活用事業

1億22百万円（²¹1億19百万円）

専門的な知識や技術を持った地域の指導者などを小・中・高等学校及び特別支援学校へ派遣して、授業や芸術文化・スポーツ活動などの充実を図ります。

スクールカウンセラー等配置事業

4億14百万円（²¹5億48百万円）

中学校や高校におけるいじめ、不登校などの早期解決を図るため、生徒のカウンセリングや保護者等への助言等を行うスクールカウンセラーを配置するとともに、状況に応じて福祉等の関係機関と連携して問題解決を図るスクールソーシャルワーカーを配置します。

特別支援アドバイザー事業

55百万円（²¹55百万円）

各教育事務所に特別支援アドバイザーを配置し、学校からの要請に応じて小中学校や高校等に派遣し、教職員や特別支援教育支援員等に対する助言・援助を行います。

特別支援学校分校・分教室整備事業

1億2百万円（²¹3億35百万円）

特別支援学校の児童生徒の増加に伴う過密化・教室不足に対応するため、高等学校の空き校舎などを活用し、特別支援学校の分校・分教室を整備します。

特別支援学校特別教室空調設備整備事業【新規】

60百万円

疾病や障害等により体温調整が困難な児童生徒のために、普通教室に続き理科室などの特別教室に空調設備を整備します。

県立学校耐震化推進事業〔再掲〕

20億83百万円（²¹35億47百万円）

県立学校の校舎・屋内運動場等で、耐震診断の結果、補強を要すると判定された建物について、緊急度の高いものから、計画的に耐震化工事を実施します。

私立高等学校等就学支援事業【新規】

60億円

公立高校の授業料無償化に伴い、私立高等学校等の生徒に対し高等学校等就学支援金を支給することにより、授業料の一定額を助成します。

私立高等学校等授業料減免事業補助

83百万円（²¹3億円）

授業料の納入が困難な状態にある保護者を支援するため、私立高等学校等就学支援金の支給額を控除したうえで、学校法人による授業料の全部又は一部免除に要する経費に対し助成します。

私立高等学校入学金軽減事業補助

14百万円（²¹12百万円）

入学金の納入が困難な状態にある保護者を支援するため、学校法人が行う入学金軽減に要する経費に対し助成します。

私立高等学校生徒奨学資金貸付事業

1億31百万円（²¹66百万円）

経済的な理由により修学が困難な状況にある高校生を支援するため、（社）千葉県私立中学高等学校協会が行う奨学資金貸付事業に対し助成します。

国民体育大会開催事業

49億29百万円（²¹11億95百万円）

平成22年9月25日から10月5日まで、第65回国民体育大会「ゆめ半島千葉国体」を開催します。

全国障害者スポーツ大会開催事業

13億59百万円（²¹1億15百万円）

平成22年10月23日から25日まで、第10回全国障害者スポーツ大会「ゆめ半島千葉大会」を開催します。

千葉県競技力向上推進本部事業

2億50百万円（²¹2億50百万円）

第65回国民体育大会「ゆめ半島千葉国体」に向けて選手の育成・強化を図り、スポーツを通じた活力ある地域づくりを目指します。

7 観光振興と地域活性化

東京湾アクアライン料金引下げ社会実験 15億円（²¹10億円）
東京湾アクアラインの通行料金を全日普通車800円、大型車1,320円に引下げ、経済効果等を検証するための社会実験を実施します。

南房総観光道路ネットワーク強化事業 11億19百万円（²¹12億17百万円）
南房総地域における観光道路ネットワークの向上・充実を図るため、地域自立・活性化交付金を活用して、道路の拡幅や法面などの整備を進めます。

観光地魅力アップ緊急整備事業 1億50百万円（²¹1億円）
魅力ある観光地づくりを進めるため、市町村等が実施するトイレや駐車場などの施設整備に対し助成します。

宿泊・滞在型観光推進事業【新規】 20百万円
アクアラインの通行料金引下げ効果などを県内宿泊客の増加や観光客の滞在の長時間化に結びつけるため、地域が主体となって宿泊・滞在型観光に取り組む市町村へ助成します。

アクアライン料金引下げを活用した観光プロモーション【新規】 19百万円
「アクアライン毎日800円化」を活用した観光振興として、観光キャンペーンを絡めたアクアライン及び本県観光のPRを行います。

観光立県全国キャンペーン事業 35百万円（²¹48百万円）
観光プロモーション活動の全県的な組織「ちばプロモーション協議会」や、市町村との連携、メディアの活用により、各季節に対応した観光キャンペーンを実施します。

旅フェア2010出展及び物産展併設事業【新規】 30百万円
幕張メッセで開催される「旅フェア2010」で本県の観光をPRするとともに、県産品を紹介・販売する物産展を同時開催します。

外国人観光客向けプロモーション事業 13百万円（²¹12百万円）
本県への外国人観光客の増加を図るため、成田国際空港を擁する優位性を活かし、東アジアを中心に観光客を積極的に誘致するとともに、県内の受入体制を強化します。

千葉の魅力発信推進事業【新規】

1億40百万円

各種メディアを効果的に活用して本県の有する様々な魅力を積極的に県内外に情報発信することで、観光客の増加や県産農林水産物の知名度向上などを促進し、本県経済の活性化を図ります。

ちばの地域力向上・タイアップ事業【新規】

8百万円

市町村や市民団体、大学、企業等が連携・協働して行うアクアラインを活用した地域づくりなどの取組に対し助成し、県内地域の「地域力」の向上を図ります。

ふさのくに合併支援交付金

1億円（²¹5億20百万円）

合併市町村の負担を軽減するとともに合併後の一体的なまちづくり等を支援するため、行政格差是正のための基盤整備事業等に要する経費について交付金を交付し、円滑な新市の体制づくりを支援します。

8 農林水産業の振興

県産農林水産物魅力発信事業

30百万円（²¹36百万円）

県民や首都圏に向けた、県産農林水産物のイメージアップを図るため、知事のトップセールスや量販店と連携した「千葉県フェア」を開催し、県産品のPRによる新たな販路開拓、販売促進を目指します。

「園芸王国ちば」強化支援事業

3億円（²¹2億50百万円）

県内園芸産地の生産力を強化拡大するため、各産地が取り組むパイプハウス等の施設化や共同利用機械の整備に対し助成するとともに、老朽化した既存ハウス等の更新・改修にも助成します。

園芸産地競争力強化総合対策事業

3億55百万円（²¹2億78百万円）

国の「強い農業づくり交付金」を活用し、園芸産地の競争力を強化するため、生産・流通コストの削減などに資する施設・機械の導入に対し助成します。

水田自給力向上対策事業

1億32百万円（²¹1億23百万円）

食料自給力向上を図るため、生産者が水田を利活用して飼料用米、米粉用米、麦、大豆等の作付を行う取組に対し助成します。

千葉の米粉推進事業 56百万円（²¹70百万円）
輸入小麦の代替のための県産米粉の普及拡大を図るため、生産者団体等が実施する米粉製粉施設の整備に対し助成します。

実需に応える農産産地強化対策事業 42百万円（²¹41百万円）
水稻の優良種子の確保、需要に即した米の生産及び麦・大豆等の作付拡大を図るため、機械及び施設の整備に対し助成します。

経営体育成交付金事業【新規】 1億45百万円
国の「経営体育成交付金」を活用し、多様な農業経営体を育成・確保するため、新規就農者や認定農業者等が取り組む機械・施設等の導入に対し助成します。

農業近代化資金利子補給事業 1億7百万円（²¹1億15百万円）
農業経営の近代化に必要な施設、機械等の導入に必要な資金を農業者が低利で借入できるよう、農協等の金融機関に対し利子補給を行います。
・融資枠 18億円（²¹18億円）

ちば新農業人サポート事業 22百万円（²¹20百万円）
地域農業の担い手を確保するため、農業を志す若年者や転職希望者、農家の後継ぎなど、多様な新規就農希望者に対して、就農相談や就農体験・研修などの就農支援を行います。

地域における担い手支援対策事業 10百万円（²¹16百万円）
地域における農業の担い手を確保するため、集落全体で営農体制の向上に取り組む地域や小規模農家、農村地域の重要な担い手である女性農業者の活動に対し支援を行います。

アグリトップランナー育成支援事業 12百万円（²¹13百万円）
企業的経営により、年間販売額3千万円以上の地域農業をリードする「アグリトップランナー」を育成するため、農業版ビジネススクールの開催、中小企業診断士や税理士等専門家支援チームによるアドバイス、販売額向上を目指す取組に対し助成などを行います。

耕作放棄地活用推進事業

30百万円（²¹46百万円）

耕作放棄地解消のため、その活用に取り組む地域協議会等に対し、耕作放棄地の草刈りや整地等の作業に要する経費を助成します。

農地・水・環境保全向上対策事業

2億22百万円（²¹2億33百万円）

農地が耕作放棄地となることを防止し、県民共有の財産である良好な農村環境を保全していくため、農業者だけでなく、地域住民や都市住民を含めた多様な主体の参画により農村環境の保全管理に取り組む地域に対し助成します。

イノシシ等有害獣被害防止対策事業

80百万円（²¹55百万円）

サル・シカ・イノシシなど有害獣による農作物被害を防止するため、有害獣対策指導員を設置するとともに、市町村等が実施する防護柵の設置に対し助成します。

また、イノシシ被害急増対策として、引き続き被害防止策について調査研究を行います。

畜産環境保全総合整備事業

2億4百万円（²¹1億89百万円）

家畜排せつ物の適正処理を促進するため、家畜排せつ物の処理（たい肥化）施設の整備に対し助成します。

子豚供給センター整備事業【新規】

7億17百万円

養豚農家の生産性向上を図るため、子豚の疾病対策として有効な繁殖農場の整備に対し助成します。

肉豚生産安定対策事業

56百万円（²¹45百万円）

肉豚価格の下落時に対応した「肉豚価格差補てん緊急支援特別対策事業」において、積立金の一部を助成することで、養豚農家の負担を軽減します。

被害森林再生・資源循環促進事業

28百万円（²¹46百万円）

サンプスギ溝腐病等の病虫害や気象災害の被害を受けた森林のうち、災害防止の観点から早急に保全すべき森林の再生について、伐採・植林から産出材の有効活用までを一貫して支援します。

森林病虫害防除事業 1億18百万円（²¹1億31百万円）
 森林病虫害等防除法に基づき、松くい虫被害木の伐倒駆除及び薬剤の地上散布を実施し、海岸保安林の機能維持を図ります。

東京湾漁業総合対策事業 1億85百万円（²¹1億70百万円）
 東京湾漁業に対する総合的な対策を実施するため、東京湾沿岸の漁協等が実施する事業に対し助成するとともに、高水温耐性ノリの普及やハマグリ の量産に向けた技術開発を行います。

水産物産地流通加工施設高度化対策事業 2億60百万円
 漁業の構造改善と経営合理化を進めるため、冷凍冷蔵庫等の水産物流通加工施設の整備に対し助成します。

水産物販売促進対策事業 8百万円（²¹11百万円）
 県産水産物の効果的な販売促進活動を行うため、地域で開催されるイベントや直売所との連携によるキャンペーンを展開します。

土地改良事業 157億84百万円（²¹187億49百万円）
 農地の造成や小規模農地の集団化、用排水施設や農道等の生産基盤整備、地すべり対策等の農地保全・災害防止対策、農業集落排水等の農村環境整備などを行います。

・補助事業 105億88百万円（²¹132億52百万円）
 （債務負担行為 19億 5百万円（²¹3億10百万円））

[主なもの]

・県営用排水改良事業 21億14百万円（²¹24億 3百万円）
 ・経営体育成基盤整備事業 32億32百万円（²¹39億73百万円）
 ・農地防災事業 22億45百万円（²¹31億14百万円）
 ・農道整備事業 15億50百万円（²¹23億13百万円）

・単独事業 9億46百万円（²¹2億65百万円）

[主なもの]

・経営体育成促進事業 2億 5百万円（²¹1億13百万円）
 ・農地防災事業 1億50百万円（²¹1億円）

・直轄事業負担金 39億10百万円（²¹48億92百万円）
 （債務負担行為 32億円（²¹37億2百万円））

林道事業 2億2百万円（²¹1億91百万円）
県有林の管理のみならず、山間部住民の生活道路や災害の迂回路としても利用される、林道の整備を行います。

・補助事業 1億89百万円（²¹1億86百万円）

[主なもの]

・県営林道事業 1億65百万円（²¹1億52百万円）

・単独事業 13百万円（²¹4百万円）

漁港建設事業 28億59百万円（²¹31億19百万円）
水産物の生産及び流通機能の強化を図るため、防波堤等の漁港施設を整備します。

・補助事業 26億40百万円（²¹29億99百万円）

[主なもの]

・広域漁港整備事業 21億60百万円（²¹22億14百万円）

・地域水産物供給基盤整備事業 2億84百万円（²¹1億42百万円）

・単独事業 2億19百万円（²¹1億20百万円）

9 良好な自然・生活環境づくり

地球温暖化防止推進事業 16百万円（²¹20百万円）

地球温暖化防止の取組を進めるため、千葉県地球温暖化防止計画を改定するとともに、県民への普及啓発を行います。また、ヒートアイランド対策に向けた調査事業を実施します。

地域グリーンニューディール基金事業 5億89百万円

国の交付金により造成した基金を活用して、太陽光発電設備の導入や照明のLED化などの省エネ改修を、県有施設について実施します。また、市町村や中小事業者が行う省エネ改修等に対し助成します。

羽田空港再拡張に伴う騒音実態調査事業【新規】 9百万円

平成22年10月の羽田空港D滑走路の運用開始に伴う飛行ルートの変更や飛行便数の増加による騒音の影響を把握するため、実態調査を行います。

環境学習推進事業 17百万円（²¹24百万円）
環境学習に関する県民向け講座や指導者養成講座を開催するとともに、環境学習アドバイザーを派遣します。また、学校におけるビオトープの整備・活用に対し助成します。

三番瀬再生事業 4億73百万円（²¹4億91百万円）
三番瀬の再生・保全を目指して、「千葉県三番瀬再生計画」に基づく各種事業を実施します。
〔主なもの〕

- ・三番瀬再生実現化試験事業【新規】 10百万円
- ・市川市塩浜1丁目海岸再生事業 61百万円（²¹30百万円）
- ・市川塩浜護岸改修事業 3億2百万円（²¹3億43百万円）

粒子状物質減少装置装着助成事業 54百万円（²¹50百万円）
大気環境を改善し、ディーゼル微粒子による健康被害を防止するため、中小企業者等がディーゼル自動車に粒子状物質減少装置を装着する経費に対し助成します。

生活排水対策浄化槽推進事業 3億6百万円（²¹3億21百万円）
市町村が実施する、単独処理浄化槽・くみ取り便所から合併処理浄化槽への転換や、高度処理型合併処理浄化槽の設置等の促進事業に対し助成します。

産業廃棄物不法投棄監視事業 86百万円（²¹67百万円）
産業廃棄物の不法投棄監視パトロールを実施します。また、市町村が行う不法投棄監視・防止対策の取組に対し助成します。

3Rの協働推進運動と実践的な取組の推進 8百万円（²¹6百万円）
資源循環型社会の構築に向けて、3Rの推進を図ります。また、実践的な取組として誰もが簡単に取り組める、レジ袋と食べ残しの削減について、全県的な運動を展開します。

野生鳥獣総合対策事業 59百万円（²¹50百万円）
野生鳥獣の生息状況の調査を行うとともに、市町村が実施する有害鳥獣捕獲事業に対し助成します。また、猟銃による事故を防止するため、捕獲員を対象に安全対策に関する研修を実施します。

外来種緊急特別対策事業 47百万円（²¹63百万円）
生態系等に影響を及ぼすおそれのある特定外来生物（カミツキガメ、アカゲザル、アライグマ、キョン）について、計画に基づき防除を行います。

「ちばエコ農業」推進事業 22百万円（²¹29百万円）
本県農業を健全な形で次世代に引き継ぐため、農薬や化学肥料の使用量を減らし、環境負荷を低減する「ちばエコ農業」を推進します。

森林整備事業 1億12百万円（²¹75百万円）
森林の適正な整備を推進するため、民有林における造林・間伐・保育等に要する経費に対し助成します。

森林整備加速化・林業再生基金事業 2億43百万円
森林整備加速化・林業再生基金を活用し、県内の森林整備を促進するために実施する、間伐等の事業に対し助成します。

10 社会基盤の整備・まちづくり

道路橋りょう事業 329億55百万円（²¹401億82百万円）
交流・連携を広げ、県土の発展に資するように、効果的、効率的な道路整備を進めます。

- ・補助事業 199億円（²¹251億20百万円）
 - （債務負担行為 30億94百万円（²¹14億40百万円））
 - [主なもの]
 - ・北千葉道路整備事業 32億83百万円（²¹56億円）
 - ・東関道インターチェンジ整備事業 28億64百万円（²¹22億50百万円）
 - ・圏央道ICへのアクセス強化事業 4億57百万円（²¹8億54百万円）
- ・単独事業 130億55百万円（²¹150億62百万円）
 - （債務負担行為 25億96百万円（²¹25億86百万円））
 - [主なもの]
 - ・道路改良事業 39億43百万円（²¹40億2百万円）
 - ・舗装道路修繕事業 43億37百万円（²¹50億72百万円）
 - 〔平成21年度2月補正〕
 - ・舗装道路修繕事業 9億円
 - （22年度当初予算と合わせ 52億37百万円（²¹50億72百万円））

街路整備事業 75億48百万円（²¹96億84百万円）
（債務負担行為 28億円（²¹55億68百万円））

渋滞解消や交通安全を図るため、鉄道との立体交差や幹線道路の拡幅などを進めます。

[主なもの]

- ・新京成線連続立体交差事業（鎌ヶ谷市） 13億46百万円（²¹18億77百万円）
- ・東武野田線連続立体交差事業（野田市） 1億13百万円（²¹7億15百万円）
- ・都市計画道路整備（補助事業） 38億73百万円（²¹44億70百万円）

特別会計土地区画整理事業 126億55百万円（²¹128億14百万円）

金田西地区及びつくばエクスプレス沿線3地区において、土地区画整理事業を進めます。

- ・金田西地区 13億3百万円（²¹7億97百万円）
- ・運動公園周辺地区 28億21百万円（²¹32億19百万円）
- ・柏北部中央地区 49億45百万円（²¹56億46百万円）
- ・木地区 35億86百万円（²¹31億51百万円）

河川・海岸・砂防事業 148億15百万円（²¹172億22百万円）

自然災害から県民の安全を守るとともに、国土を保全するため、河川・海岸・砂防施設の整備を進めます。

- ・補助事業 129億64百万円（²¹150億49百万円）
 - ・河川事業 100億69百万円（²¹115億62百万円）
 - ・海岸事業 10億45百万円（²¹12億55百万円）
 - ・砂防事業 18億50百万円（²¹22億32百万円）
- ・単独事業 18億50百万円（²¹21億73百万円）

[主なもの]

- ・河川・水防事業 12億71百万円（²¹15億49百万円）

港湾事業 29億81百万円（²¹41億41百万円）

物流拠点としての港湾機能の強化や耐震補強を進めるとともに、県民が海辺に親しむことができる港湾環境づくりを進めます。

- ・補助事業 23億32百万円（²¹34億63百万円）
（債務負担行為 2億40百万円）
- ・単独事業 6億49百万円（²¹6億78百万円）

特別会計港湾整備事業 15億22百万円（²¹15億88百万円）
 港湾利用者の利便性向上及び貨物等の取扱量増加を図るため、港湾施設の管理・整備等を行います。

直轄事業負担金 165億51百万円（²¹302億52百万円）
 国が行う国道整備や河川改修等の公共工事費の一部を負担します。

- ・道路事業 116億円（²¹237億95百万円）
- ・治水事業 45億円（²¹59億40百万円）
- ・港湾事業 1億59百万円（²¹2億25百万円）
- ・災害事業 2億92百万円（²¹2億92百万円）

都市公園整備事業 9億92百万円（²¹11億71百万円）
 県民の憩いと自然にふれあう場や、スポーツ・レクリエーション施設として、都市公園の整備を進めます。

- ・補助事業 6億30百万円（²¹8億8百万円）
 - ・市野谷の森公園整備事業 2億30百万円（²¹3億38百万円）
 - ・八千代広域公園整備事業 93百万円（²¹1億円）
 - ・長生の森公園整備事業 2億37百万円（²¹1億20百万円）
 - ・長寿命化計画策定事業【新規】 70百万円
- ・単独事業 3億62百万円（²¹3億63百万円）

公営住宅建設事業 26億65百万円（²¹22億56百万円）
 県内の住宅事情を踏まえ、建替事業、改善事業等により、適切な公営住宅の整備を進めます。

- ・補助事業 24億48百万円（²¹20億34百万円）
 - （債務負担行為 3億60百万円）
 - ・金ヶ作県営住宅（第1期） 12億70百万円（²¹6億81百万円）
 - ・改善事業等 11億78百万円（²¹13億53百万円）
- ・単独事業 2億17百万円（²¹2億22百万円）

上水道事業出資金・繰出金 3億87百万円（²¹5億1百万円）

水道事業の経営の健全化を図るため、県水道局及び県が構成団体となっている水道企業団に対して出資及び繰出しを行います。

市町村水道総合対策事業補助金 28億円（²¹33億円）

県内の水道料金の格差を是正し、住民負担の軽減を図るとともに、経営の健全化を図るため、市町村等が経営する水道事業に対し助成します。

特別会計流域下水道事業 286億39百万円（²¹289億83百万円）

公共用水域の水質保全や生活環境の改善を図るため、市町村の実施する公共下水道事業との整合を図りながら、流域下水道の整備を推進します。

- ・印旛沼流域下水道事業 103億75百万円（²¹103億14百万円）
（債務負担行為 5億30百万円）
- ・手賀沼流域下水道事業 62億45百万円（²¹62億39百万円）
（債務負担行為 28億30百万円（²¹21億90百万円））
- ・江戸川流域下水道事業 120億19百万円（²¹124億30百万円）
（債務負担行為 8億72百万円（²¹45億47百万円））

北総鉄道運賃値下げ支援補助【新規】 56百万円

北総鉄道沿線地域の活性化を図るとともに、高運賃による沿線住民の家計への負担を軽減するため、鉄道事業者の負担と県及び沿線6市2村の支援により、通学定期25%、普通運賃5%等の運賃の値下げを実現します。

このほか、特別会計土地造成整備事業からも一般会計と同額の支援を行います。

（特別会計土地造成整備事業）

北総鉄道運賃値下げのための支出額【新規】 56百万円

いすみ鉄道基盤維持費補助 61百万円（²¹57百万円）

鉄道基盤を道路等と同じ社会資本として捉え、「上下分離方式」の考え方に基づいて、線路等のインフラ部分の維持・修繕費等について関係市町とともにいすみ鉄道株式会社に対し助成します。

東葉高速鉄道に対する支援 15億78百万円（²¹9億69百万円）

沿線住民の通勤・通学手段としての鉄道を維持し、経営の安定化を図るため、沿線市などの関係者とともに東葉高速鉄道株式会社に対して出資等の支援を行います。

交通バリアフリー対策事業

2億27百万円（²¹2億11百万円）

高齢者や障害者等の利便性、安全性の向上を図るため、公共交通機関である鉄道駅エレベーター等の整備や路線バスへの超低床ノンステップバス等の導入経費に対し助成し、バリアフリー化を推進します。

バス運行対策費補助

90百万円（²¹90百万円）

地域住民の日常生活に必要なバス路線を維持するため、当該バス路線の経常損失に対して、国と協調してバス事業者に助成します。